



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 川上 英規 TEL 022-385-7692
兼経営管理部長
四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,279	3.6	705	△1.6	765	0.5	438	1.0
30年3月期第2四半期	16,686	0.9	716	△6.0	761	△8.3	434	△14.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 458百万円(△21.5%) 30年3月期第2四半期 583百万円(33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	62.77	—
30年3月期第2四半期	62.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,323	15,350	45.2
30年3月期	31,348	15,062	42.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,703百万円 30年3月期 13,397百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の第2四半期末の配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭(東京証券取引所市場第一部指定記念配当)

30年3月期の期末の配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△0.6	1,900	5.0	2,000	3.8	1,200	2.8	171.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の
会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	7,004,000株	30年3月期	7,004,000株
31年3月期2Q	17,789株	30年3月期	17,789株
31年3月期2Q	6,986,211株	30年3月期2Q	6,986,415株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の懸念やエネルギー価格の上昇等、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は172億79百万円と前年同四半期に比べ5億92百万円(3.6%)の増収となりましたが、営業利益は7億5百万円と前年同四半期に比べ11百万円(1.6%)の減益、経常利益は7億65百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億38百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.0%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、88億39百万円と前年同四半期に比べ3億41百万円(4.0%)増加いたしました。営業利益は6億75百万円と前年同四半期に比べ4百万円(0.7%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が減少し、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの販売価格が低下したことにより売上高は減少いたしました。一方で、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇の影響を受け、また食品用ガスは既存顧客の需要増加等により売上高は増加いたしました。

利益面におきましては、一般高圧ガスは前年同四半期に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により増加した一方で、液化石油ガスは輸入価格の高止まりによる原価高の影響を受け、また販売費の増加により営業利益は減少いたしました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、51億75百万円と前年同四半期に比べ1億34百万円(2.5%)減少、営業利益は83百万円と前年同四半期に比べ26百万円(24.3%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が減少したことにより売上高は減少し、営業利益も減少いたしました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、20億18百万円と前年同四半期に比べ66百万円(3.4%)増加、営業利益は1億16百万円と前年同四半期に比べ4百万円(4.0%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの緩やかな回復基調から、設備投資需要が増加したことにより、売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

その他事業

その他事業の売上高は、12億45百万円と前年同四半期に比べ3億18百万円(34.4%)増加、営業利益は2億5百万円と前年同四半期に比べ28百万円(16.1%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械等の完成引渡しが集中したこと等により、売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、303億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億24百万円減少いたしました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類の債権回収が進んだこと等により、受取手形及び売掛金は減少(20億17百万円)し、現金及び預金は増加(12億32百万円)いたしました。

負債は、149億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億12百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務の支払いが進んだことにより支払手形及び買掛金が減少(8億69百万円)したこと及び電子記録債務が減少(4億16百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、153億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払いにより減少(1億39百万円)いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(4億38百万円)したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、67億65百万円となり、前連結会計年度末より12億32百万円(22.3%)増加いたしました。

営業活動で得られた資金は、18億54百万円、投資活動で使用した資金は、2億5百万円、財務活動で使用した資金は、4億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が減少いたしましたが、売上債権の回収額が減少したこと等により、前年同四半期に比べ2億29百万円(11.0%)減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前年同四半期に比べ22百万円(12.6%)増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による調達が増加したこと及び配当金の支払が減少したこと等により、前年同四半期に比べ3億74百万円(47.3%)減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,548,822	6,781,250
受取手形及び売掛金	8,676,078	6,658,091
電子記録債権	3,061,347	3,080,701
商品及び製品	816,634	803,844
仕掛品	417,098	264,885
原材料及び貯蔵品	79,972	85,618
その他	183,468	186,420
貸倒引当金	△26,134	△22,246
流動資産合計	18,757,287	17,838,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,240,708	3,225,150
機械装置及び運搬具(純額)	1,118,492	1,031,098
土地	5,522,976	5,522,976
その他(純額)	457,092	454,637
有形固定資産合計	10,339,268	10,233,862
無形固定資産	129,857	141,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,943	1,287,789
その他	875,233	861,102
貸倒引当金	△40,508	△39,588
投資その他の資産合計	2,121,669	2,109,303
固定資産合計	12,590,795	12,485,041
資産合計	31,348,083	30,323,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,428,955	5,559,580
電子記録債務	1,870,704	1,453,781
短期借入金	3,606,000	3,289,000
1年内返済予定の長期借入金	332,184	375,024
未払法人税等	210,049	274,718
賞与引当金	364,132	372,843
役員賞与引当金	13,430	3,330
その他	903,486	1,071,498
流動負債合計	13,728,943	12,399,775
固定負債		
長期借入金	491,332	560,320
役員退職慰労引当金	448,733	387,338
退職給付に係る負債	1,300,957	1,324,792
資産除去債務	5,554	5,605
その他	310,274	295,068
固定負債合計	2,556,851	2,573,125
負債合計	16,285,795	14,972,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	973,880	981,973
利益剰余金	10,032,293	10,330,896
自己株式	△9,561	△9,561
株主資本合計	13,257,613	13,564,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,919	139,513
その他の包括利益累計額合計	139,919	139,513
非支配株主持分	1,664,755	1,646,884
純資産合計	15,062,287	15,350,707
負債純資産合計	31,348,083	30,323,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,686,980	17,279,587
売上原価	11,791,667	12,346,004
売上総利益	4,895,312	4,933,583
販売費及び一般管理費	4,178,594	4,228,447
営業利益	716,718	705,135
営業外収益		
受取利息	130	134
受取配当金	13,456	14,279
受取賃貸料	41,638	42,281
持分法による投資利益	6,547	11,154
その他	41,858	35,256
営業外収益合計	103,630	103,106
営業外費用		
支払利息	20,733	19,924
賃貸費用	21,788	18,026
補助金返還損	14,029	—
その他	2,707	5,222
営業外費用合計	59,257	43,173
経常利益	761,091	765,069
特別利益		
固定資産売却益	5,588	3,769
特別利益合計	5,588	3,769
特別損失		
固定資産除売却損	8,730	20,510
特別損失合計	8,730	20,510
税金等調整前四半期純利益	757,949	748,328
法人税等	291,576	287,459
四半期純利益	466,373	460,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,351	22,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,022	438,506

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	466,373	460,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,424	△5,289
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,148	2,482
その他の包括利益合計	117,276	△2,807
四半期包括利益	583,649	458,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,324	438,100
非支配株主に係る四半期包括利益	56,324	19,960

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	757,949	748,328
減価償却費	395,414	360,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34,015	△4,808
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,941	8,710
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,400	△10,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,437	△61,394
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,144	23,835
受取利息及び受取配当金	△13,586	△14,413
支払利息	20,733	19,924
持分法による投資損益(△は益)	△6,547	△11,154
固定資産売却益	△5,588	△3,769
固定資産除売却損	8,730	20,510
売上債権の増減額(△は増加)	2,510,155	1,998,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,808	159,356
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,015,006	△1,286,298
その他	901	126,805
小計	2,523,580	2,074,906
利息及び配当金の受取額	15,652	16,479
利息の支払額	△20,185	△19,616
法人税等の支払額	△435,797	△217,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,250	1,854,227

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,467	△225,728
有形固定資産の売却による収入	36,266	9,288
無形固定資産の取得による支出	△13,147	△3,752
投資有価証券の取得による支出	△2,901	△2,870
貸付けによる支出	△7,500	△18,000
貸付金の回収による収入	8,828	24,720
その他	13,665	11,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,257	△205,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,178,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,399,000	△2,017,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△300,172	△188,172
リース債務の返済による支出	△30,373	△40,696
自己株式の取得による支出	△266	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,454
配当金の支払額	△208,477	△139,844
非支配株主への配当金の支払額	△28,981	△28,469
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791,071	△416,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,109,921	1,232,427
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,527	5,532,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,048,449	6,765,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,498,214	5,309,677	1,951,963	927,125	16,686,980	—	16,686,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,498,214	5,309,677	1,951,963	927,125	16,686,980	—	16,686,980
セグメント利益	680,617	109,646	112,264	177,348	1,079,876	△363,157	716,718

(注) 1 セグメント利益の調整額△363,157千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,839,846	5,175,168	2,018,623	1,245,949	17,279,587	—	17,279,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,839,846	5,175,168	2,018,623	1,245,949	17,279,587	—	17,279,587
セグメント利益	675,699	83,046	116,741	205,908	1,081,396	△376,260	705,135

(注) 1 セグメント利益の調整額△376,260千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。